

令和4年度の事業報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

一般社団法人さが・こども未来応援プロジェクト実行委員会

1 事業実施の基本方針（定款より）

多重な困難を抱える子どもや家族と、子どもの居場所をはじめとする各種支援団体等との繋がりを創出することで、子どもたちの孤立を防止し、困難を解消し、健康や生活習慣の向上を図り、すべての子どもたちが健やかに安心して成長していける社会を実現することを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。

2 今年度事業の事業概要

本年度は、新しい事業の増加に伴い新しいスタッフも増え、県内の居場所も増加した状況をうけた基盤確立の年度でした。

新しい事業としては、3年間の休眠預金事業が全国団体のむすびえからの伴走支援をうけてスタートし、県内4つのエリアでの居場所の結びつき強化と、多発する災害への対応や、少子高齢化への対応をうけた多世代・多機能化を推進する事業として1年間活動しました。

また、様々なセクターやエリアとの結びつきを強化するため「日本郵便からの助成事業の推進」「むすびえと連携した全国10県のネットワークとの共同事業（休眠預金）」「むすびえ職員の出向受入研修」「むすびえ寄付者によるふるさと納税」「むすびえと全国団体との情報交換会（お宝PJT）」「アバンセと連携した女性支援（ほっとカフェ）」などを実施しました。

同時に、原油高騰による支援範囲の拡大を受けて空家・空地活用サポート SAGA が開設したコミュニティフリッジの運営を受託し、100名を超える方への食支援も実施しました。

従前よりの事業である佐賀県からの委託事業の推進、佐賀未来創造基金と連携したさがっこ基金も継続した運営を実施しました。

これら多くの事業を実施することで財源を確保し、人員を拡充しながら組織行動ができた年度として、定期的な事務局会議開催を含め体制強化を行いました。

今後は、県内各エリアにおける繋がり強化と支援の創出を目標に基本方針を策定し、エリアコーディネーターの設置・育成や、行政・企業・CSO などのより強い連携を強化した資源循環モデルの推進をしていく予定です。

3 今年度の事業内容

■ 県委託事業

6年目となる今年度は、エリアごとの資源循環を実現するため「地域の市町・企業への提案と合意」「エリアネットワーク会議の定期開催」を柱として、活動を実施した。

年度後半の交流会に20市町の内15市町が参加するまで、市町との提案と合意が進んだことが大きな成果である。なお新規の開設支援として、県庁所属の地域おこし協力隊担当者と連携しながら立ち上げ相談を継続的に受付けており、開催拠点が徐々に広がっている。今年度の新規立ち上げ相談は約30件にものぼった。

また、エリアネットワーク会議についても、中部、東部、西部において定期開催ができる体制ができた点も大きいと感じる。(北部は唐津市子育て支援課主導)

追加して今年度は「子どもの居場所のほん」改訂というテーマもあり、改めて現状にあわせて作成・納品をした。

財源：県の委託費 970万円

期間：2022年4月1日—2023年3月31日

■ むすびえ休眠預金通常枠

別紙報告書参照

財源：助成金 1,030万円/年

期間：2022年4月1日～3年間

■ むすびえ休眠預金コンソーシアム

むすびえが主となり、佐賀含めて全国3団体がコンソーシアムとなり、全国5団体を支援する1年事業。主に、各県のノウハウをそれぞれの団体に提供するとともに、逆に相互のノウハウ共有のため、各地への訪問などを通じたコミュニケーションを測った(この結果として、次年度よりむすびえの予算にて、全国各地への視察をするまたは講師をまねくことが可能となった)

財源：むすびえの委託費 120万円

期間：2022年4月1日—2023年3月31日

■むすびえ日本郵便年賀事業

むすびえが日本郵便に申請した年賀事業を佐賀県で実施をした。佐賀県が全国でも郵便局と連携が深い（郵便局のフードドライブ事業協働）ことからの実施である。居場所の子どもたちが郵便局またはハガキとふれあいをもち、今後の郵便局との持続的な関係構築を主眼に実施した。佐賀市北部郵便局14局長と、佐賀市内の居場所とそこの子どもたちがリアルに交流するイベントを実施し、交流が深まった。

財源：むすびえの委託費 322万円

期間：2022年4月1日—2023年3月31日

■佐賀コミュニティフリッジ運営

空家・空地活用サポート SAGA が地域の困窮者支援の拡充のため、助成金（休眠預金）を活用して食支援の場所を開設した。フリッジの運営については自団体では難しいこともあり、当団体に運営の委託相談があり受託した。本費用を活用し家賃負担や、新しい人材採用が実現し、日々の寄付受入や、棚整理、利用者とのやりとりを実施した。登録者数は150人程度まで増加しており、新しい食支援の事例ができた。

財源：空家・空地活用サポート SAGA からの委託費 400万円

期間：2022年4月1日—2023年3月31日

■その他事業

・むすびえ出向受入：理事、職員合計4名を、それぞれ約一週間佐賀に受け入れ、行政や企業、居場所への訪問活動や事務局での座学など現在の当団体の活動 OJT を実施し、むすびえ職員のレベルアップを図った。

・むすびえお宝情報連携 PJT：オンラインによる全国団体との情報交換会（毎月1回開催）

・ほっとカフェ：アバンセからの委託にて、県内の困窮者女性の相談会事業

・さがっこ基金：新規や既存への助成事業の伴走支援を継続実施

・むすびえふるさと納税：むすびえの寄付者の税制優遇のため、当団体の枠を活用。佐賀のために寄与する事業を実施